

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メッツ

コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 雅幸

問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部長

(氏名) 中村 直樹

TEL 03-5771-4188

四半期報告書提出予定日 平成20年11月7日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	203	—	△107	—	△147	—	△203	—
20年3月期第2四半期	2,872	80.6	1,220	255.0	1,173	187.9	693	72.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△417.67	—
20年3月期第2四半期	1,421.89	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	11,295	—	7,003	—	62.0	14,357.54
20年3月期	13,281	—	7,475	—	56.3	15,093.12

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,003百万円 20年3月期 7,475百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	550.00	—	550.00	1,100.00
21年3月期	—	300.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は、定款において3月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照)

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400	△91.3	△181	—	△276	—	△332	—	△680.61

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 487,800株 20年3月期 487,800株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1株 20年3月期 1株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 487,800株 20年3月期第2四半期 487,800株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照下さい。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

3. 平成21年3月期の期末配当予想につきましては、不動産市況の動向など業績への影響が不確定であり、またその度合いも大きいことから、現時点では具体的な金額は未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに行う予定です。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、アメリカにおけるサブプライムローンに端を発した金融不安の長期化による世界的な経済減速に対する懸念が根強く残り、設備投資に減速感が出るなど、これまで景気回復を牽引してきた企業収益の悪化がみられます。また、個人消費につきましても、原油をはじめとした資源価格の高騰による物価上昇圧力の高まりから厳しい状況が続き、景況感はさらに厳しさを増してきました。

当社が属する不動産業界に対する金融情勢は、アメリカにおけるサブプライムローン問題が顕在化して以来、金融機関の不動産融資への審査基準が更に厳格化され、不動産購入の新規融資や現在開発中の不動産に対するリファイナンスに慎重になっております。この影響で、地価上昇の要因となっていた投資資金の流入に減少傾向が見受けられ、不動産価格の下落圧力が表面化し、不動産取引の落ち込みは顕著になっております。これにより、これまで増収増益を達成していた上場不動産会社まで経営破綻に陥り、その他中小不動産会社の経営破綻も相次いで発生しております。

このような環境の中、リアルエステート事業におきましては、当社は中長期的な視野から当社経営にとって、同じく当社株主の皆様にとって有意義な当社販売用不動産の売却・開発交渉を推進してまいりました。しかしながらアメリカ時間平成20年9月16日の米大手証券リーマン・ブラザーズの経営破綻を機に金融機関がさらに融資を絞り、国内不動産向けの有力な資金の出し手であった大手外資系ファンドでさエノン・リコース・ローンなどの資金調達により困難になり、不動産取得を一段と手控える動きが顕著となった結果、当第2四半期においては販売用不動産の売却について交渉を進めておりました交渉先の資金調達が困難となったため売却に至りませんでした。引き続き現状の日本経済および不動産市況を鑑み、中長期的な視野から当社経営にとって、同じく株主の皆様にとってどのような売却・開発が最も有効的なか念頭に、交渉を進めてまいります。

なお、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用となっておりますが、当社が保有する販売用不動産の評価において、時価の下落が認められなかったため、評価損は計上しておりません。

バリューアップ事業におきましては、セキュリティシステムの導入は福岡営業所の新規顧客の開拓が進む一方、関東エリアの導入についてはマンション等レジデンスの建設・着工が引き続き停滞している影響を受けており、総合的な導入件数、導入単価は微減となりました。この他、不動産賃貸売上等については堅調に推移しており、カレイドスコープおよびASPPPOSシステムの開発・試験運用についても順調に進んでおります。

この結果、当第2四半期の業績におきましては、売上高は203,187千円(前年同期比2,669,594千円の減少)となりました。営業損失は107,784千円(前年同期比1,328,179千円の減少)、経常損失は147,524千円(前年同期比1,320,799千円の減少)、また当第2四半期純損失は、法人税等調整額などが影響したため、203,740千円(前年同期比897,338千円の減少)となりました。1株当たり当四半期純利益に関しましては、△417円67銭となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

流動資産は11,196,006千円(前年同期比1,691,238千円減)となりました。これは主として現金及び預金が871,471千円、販売用不動産が797,559千円減少したことによるものです。

固定資産は99,883千円(前年同期比9,365千円増)となりました。これは主として有形固定資産が10,788千円、無形固定資産が4,762千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は11,295,890千円(前年同期比1,681,872千円減)となりました。

(負債の部)

流動負債は4,244,812千円(前年同期比1,318,761千円減)となりました。これは主として短期借入金が787,000千円、未払法人税等500,820千円減少したことによるものです。

固定負債は47,471千円(前年同期比4,296千円減)となりました。これは預り保証金が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は4,292,283千円(前年同期比1,323,057千円減)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は7,003,606千円(前年同期比358,815千円減)となりました。これは利益剰余金が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前年同期の56.7%から62.0%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期における業績の進捗状況に関しましては、当社が属する不動産業界に対する金融情勢は、アメリカにおけるサブプライムローン問題が顕在化して以来、金融機関の不動産融資への審査基準が更に厳格化され、不動産購入の新規融資や現在開発中の不動産に対するリファイナンスに慎重になっております。この影響で、地価上昇の要因となっていた投資資金の流入に減少傾向が見受けられ、不動産価格の下落圧力が表面化し、不動産取引の落ち込みは顕著になっております。これにより、これまで増収増益を達成していた上場不動産会社まで経営破綻に陥り、その他中小不動産会社の経営破綻も相次いで発生しております。

このような環境の中、当社は中長期的な視野から当社経営にとって、同じく当社株主の皆様にとって有意義な当社販売用不動産の売却・開発交渉を推進してまいりましたが、アメリカ時間9月16日の米大手証券リーマン・ブラザーズの経営破綻を機に金融機関がさらに融資を絞り、国内不動産向けの有力な資金の出し手であった大手外資系ファンドでさえノン・リコース・ローンなどの資金調達により困難になり、不動産取得を一段と手控える動きが顕著となりました。

これらの要因により、現時点で当社が販売用不動産の売却について交渉を進めておりました交渉先の資金調達が困難となったため、交渉が中断するに至りました。これにより当社保有の販売用不動産につきましては、国内外の他社から引き続き引き合いもありますが、現時点において既に発表していた今期業績予想を達成する収益を伴った販売用不動産の売却が不透明になってきたため、所有する販売用不動産売却を行わない場合を想定する必要もあると判断して、平成20年9月22日付で「業績予想及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額等に関するお知らせ」にて発表いたしましたとおり、通期売上高400百万円、営業利益△181百万円、経常利益△276百万円、当期純利益△332百万円に業績を修正しております。

当期の配当に関しましても、今期において当社は不透明感が増している不動産市場の中で事業運営を行っているため、不確定要素を内包する事業計画であり通期業績予想の達成が困難となった場合においては配当原資として資本剰余金を取り崩すことにより配当金の支払いを維持していく予定をしておりましたが、前述の通り、当社所有の販売用不動産を今期売却しない場合、平成21年3月期通期の当期純利益が△332百万円と、当初業績予想していた業績の未達成だけでなく、想定外の赤字になることから、平成20年9月22日付で発表しましたとおり、第2四半期末の配当を300円、期末配当につきましては未定と修正しております。

なお、通期業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

※「経営成績に関する定性的情報」及び「財政状態に関する定性的情報」において、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準 第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,118	2,558,542
売掛金	50,154	31,290
販売用不動産	10,519,594	10,519,594
その他	14,138	57,160
流動資産合計	11,196,006	13,166,588
固定資産		
有形固定資産	48,623	62,122
無形固定資産	6,261	7,139
投資その他の資産	44,998	46,080
固定資産合計	99,883	115,343
資産合計	11,295,890	13,281,931
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,213,000	5,000,000
未払法人税等	7,690	639,310
その他	24,122	102,576
流動負債合計	4,244,812	5,741,887
固定負債		
預り保証金	47,471	64,407
固定負債合計	47,471	64,407
負債合計	4,292,283	5,806,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金	3,120,187	3,120,187
利益剰余金	1,536,669	2,008,699
株主資本合計	7,003,606	7,475,636
純資産合計	7,003,606	7,475,636
負債純資産合計	11,295,890	13,281,931

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	203,187
売上原価	118,351
売上総利益	84,836
販売費及び一般管理費	192,620
営業損失	107,784
営業外収益	
受取利息	3,428
その他	416
営業外収益合計	3,845
営業外費用	
支払利息	43,586
営業外費用合計	43,586
経常損失	147,524
特別損失	
固定資産除却損	2,352
特別損失合計	2,352
税引前四半期純損失	149,877
法人税、住民税及び事業税	1,271
法人税等調整額	52,592
法人税等合計	53,863
四半期純損失	203,740

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失(△)	△149,877
減価償却費	11,780
受取利息	△3,428
支払利息	43,586
固定資産除却損	2,352
売上債権の増減額(△は増加)	△18,863
前受金の増減額(△は減少)	△9,414
預り保証金の増減額(△は減少)	△16,936
未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,181
その他	7,658
小計	△152,323
利息の受取額	2,743
利息の支払額	△105,012
法人税等の支払額	△639,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	△893,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△246
敷金保証金の返還による収入	2,120
敷金保証金の取得による支出	△1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	374
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△265,893
短期借入による収入	639,000
短期借入金の返済による支出	△1,426,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,052,893
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,946,423
現金及び現金同等物の期首残高	2,558,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	612,118

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期にかかる財務諸表

中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
売上高	2,872,782
売上原価	1,460,684
売上総利益	1,412,097
販売費及び一般管理費	191,701
営業利益	1,220,395
営業外収益	2,711
営業外費用	49,832
経常利益	1,173,274
特別損失	128
税引前中間純利益	1,173,146
法人税、住民税及び事業税	495,950
法人税等調整額	△16,402
中間純利益	693,598